

住民税 2～10倍 役所に 誰のせい？

収入減っているのに 苦情殺到

「6月に届いた住民税の通知書を見て、驚きました。間違いないかと役所に問い合わせました」——全国で年金生活のお年寄りから、このような声が続々と寄せられています。Yさん(76)は、夫婦ふたりで05年度、1万3000円から、06年度10万5600円へと10倍です。

突然の住民税の大増税に、市区町村の窓口には電話が殺到し、各地で大混乱に。老年者控除の廃止、公的年金控除の縮小の影響は、全国で500万人にも。現役の勤労者に対しても所得税、住民税の定率減税の半

減(07年度に全廃)で、6月から住民税が増えています。問題はそれにとどまりません。住民税の増税に連動して、介護保険料や国民保険料なども「雪だるま式」に重くなります。こんなむちゃくちゃなことを誰がやったのか——。

定率減税廃止へ旗振り⇨公明 選挙での「増税反対」ほごに⇨自民

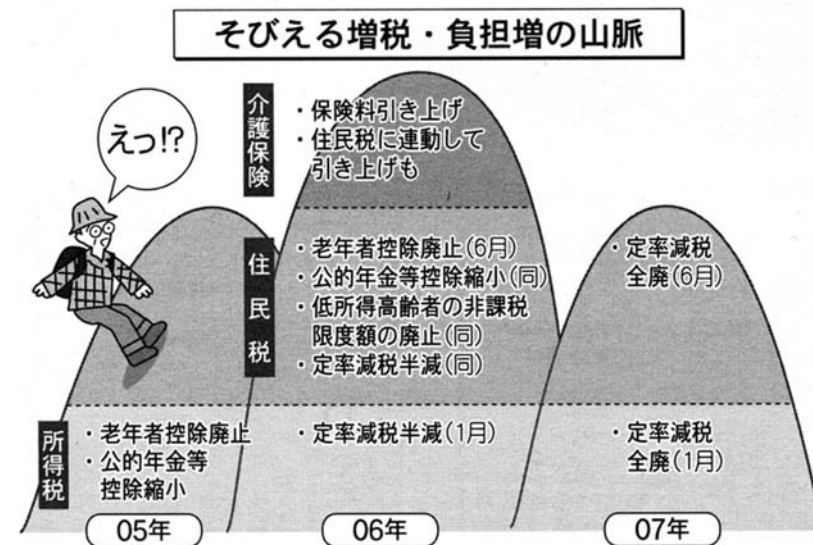
公的年金等控除の縮小と老年者控除の廃止を決めたのは2004年の通常国会、住民税の高齢者非課税措置を廃止したのは05年の通常国会です。政党として一番先に言い出したのは公明党です。03年11月の総選挙で年金問題が争点になったときに、公明党は「基礎年金の国庫負担引き上げの財源にする」という理由で、

いません(厚生労働省の予算資料)。与党内では「残りには消費税増税で」という議論が強まっています。高齢者に増税だけかぶせて、年金財源の方は不安定なまま。これでは「やらざるふたくり」もいいところ。す。「百年安心の年金」が聞いてあきれま。

05年の衆院選のさい、「サラリーマン増税」は行わないと公約した自公両党。公約違反は許せません。

しかし、実際はどうでしょう。増税の方は公明党の「公約」通りに実施されていますが、基礎年金の国庫負担の方は、まだ4千億円しか増えて

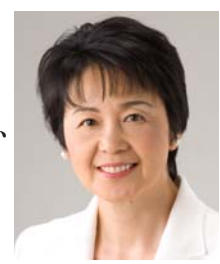
「雪だるま式」に負担が膨らんでいく——日本共産党の志位和夫委員長は、05年2月3日の衆院予算委員会で、住民税増税で負担が連続していく仕掛けを告発しました。日本共産党は、庶民いじめの大増税、負担増を全面的に追及。06年2月16日の衆院本会議では石井郁子副委員長が所得税の定率減税の全廃で、2年間で3兆4千億円の大増税になると指摘。国民には、定率減税を廃止し、大企業には減税を続ける政府与党を厳



共産党⇨庶民大増税に反対

住民税上げれば、国民保険料・介護保険料も……

しく批判し、庶民大増税中止を要求しました。



日本共産党 参議院議員 紙 智子

庶民増税反対で がんばります

政府与党は、歳出削減の名で国民生活に大負担増をかぶせ、今度は消費税など大増税をかぶせるというシナリオです。

庶民増税反対の一点で、広範な人々と手をつないで運動を広げていくことを呼びかけます。日本共産党国会議員団は、その先頭にたつてがんばります。

日本共産党 北関東ブロック 事務所ニュース 2006年8月 No. 39

庶民に大増税
大企業に減税

逆立ち税制 変えさせよう

負担増反対の運動を呼びかけます **日本共産党**

格差と貧困広げる小泉『構造改革』

小泉内閣は、7月に06年「骨太方針」を決定しました。内容は、社会保障のいっそうの改悪、消費税の増税など、今後10年間にわたって引きつづき、国民に「激痛」を押し付け続ける方針です。

小泉内閣が過去5回の骨太方針でやってきた経済政策は、国民を犠牲にして大企業・大銀行に空前の利益をもたらした。社会的格差と貧困を大きく広げました。ライブドア・村上ファンド事件に象徴されるカジノ資本主義が、「通貨の番人」である日銀総裁さえ巻き込み、腐敗の底深さを示しています。

小泉内閣は歳出では軍事費と大型公共事業、歳入では大企業・高所得者とマネーゲームを聖域にし、新たな借金を170兆円も増やしています。

くらしと経済、財政を立て直すためには、こうしたやり方を根本から転換することが切実に求められています。

大企業に応分の負担を

日本の法人所得税と社会保険料の企業負担の割合は、フランス、イタリアの2分の1から3分の1の水準にとどまっています。大企業に、せ

めて欧州並みの応分の負担を要求するのは当然です。高所得者を優遇する税制、マネーゲームを応援する税制を改めることも必要です。



共産党が政府に緊急申し入れ

各地で宣伝・署名行動を展開

雪だるま式の負担増が高齢者を襲っている問題で、日本共産党は政府に対し、①いま実施されている大増税をただちに中止すること、②今後実施予定の増税は凍結すること、を緊急に申し入れました。

お年寄りに血も涙もない大負担をおしつけながら、在日米軍には2600億円もの「思いやり予算」、基地再編の

ために3兆円もの税金をおしげもなく使う政治を変えるために力をつくします。

こるなか、日本共産党は「庶民大増税は中止に」と各地で署名・宣伝行動をくり広げています。ご一緒に運動されるよう呼びかけます。

『軽減制度』の活用を

共産党の地方議員までお気軽にご相談を

政府が高齢者に負担増を強要している中で、できる限り負担を軽減するため、現在ある制度を活用することです。日本共産党は大増税の中止

を求めるとともに、税金や保険料の軽減制度を活用して負担軽減の相談をおこなっています。お気軽に、地元の市町村議員に、ご相談下さい。



「庶民大増税は中止に」と訴える塩川衆院議員 7月21日 埼玉・JR大宮駅前

たとえば、高齢者の住民税非課税措置は廃止されましたが、障害者や寡婦(夫)については所得125万円という非課税限度額は残っています。障害者手帳を交付されていなくても、「要介護認定」で、税法上は障害者として扱われる場合もあります。

医療費控除は「所得の5%か10万円のどちらか少ない方」です。年金生活者は所得が少ないので、医療費が10万円以下でも控除が受けられる場合が多いのです。

国民健康保険料や介護保険料については、市町村で独自の減免制度が設けられているところもあります。

日本共産党の各県問い合わせ先

- 茨城 029 - 247 - 6523
- 群馬 027 - 251 - 6994
- 埼玉 048 - 658 - 5551
- 栃木 028 - 658 - 4302

お近くの地元議員を紹介します